

## 貸 借 対 照 表

(2022年2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[ 資 産 の 部 ]	[ 143, 123 ]	[ 負 債 の 部 ]	[ 63, 106 ]
流 動 資 産	37, 635	流 動 負 債	44, 292
現金及び預金	11, 186	買掛金	22, 988
売掛金	478	短期借入金	4, 000
商品	8, 508	1年内返済予定長期借入金	7, 500
貯蔵品	61	未払金	977
前払費用	1, 713	未払法人税等	532
未収入金	15, 507	未払費用	5, 898
その他	179	預り金	1, 128
		その他	1, 266
固 定 資 産	105, 487	固 定 負 債	18, 814
有形固定資産	65, 357	長期借入金	13, 200
建物	28, 977	転貸損失引当金	5
構築物	761	資産除去債務	2, 384
機械装置	1, 100	預り保証金	2, 965
車両運搬具	0	その他	258
器具備品	9, 232		
土地	25, 121		
建設仮勘定	163		
無形固定資産	3, 274	[ 純 資 産 の 部 ]	[ 80, 016 ]
借地権	20	株 主 資 本	80, 016
ソフトウェア	2, 758	資本金	100
その他	495	資本剰余金	47, 225
投資その他の資産	36, 856	資本準備金	9, 776
投資有価証券	10	その他資本剰余金	37, 449
関係会社株式	5, 212	利益剰余金	32, 691
関係会社出資金	891	その他利益剰余金	32, 691
長期貸付金	3, 145	繰越利益剰余金	32, 691
差入保証金	21, 211		
繰延税金資産	4, 370		
前払年金費用	2, 000		
その他	14		
資 産 合 計	143, 123	負 債 純 資 産 合 計	143, 123

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

〔 2021年3月 1日から  
2022年2月28日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高 価		378,402
II 売 上 原 価		272,225
売 上 総 利 益		106,177
III 営 業 収 入		7,405
営 業 総 利 益		113,582
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		107,806
営 業 利 益		5,776
V 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	619	
受 取 保 険 金	13	
そ の 他	39	671
VI 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	64	
そ の 他	33	97
経 常 利 益		6,350
VII 特 別 損 失		
店 舗 閉 鎖 損 失	64	
減 損 損 失	1,546	1,611
税 引 前 当 期 純 利 益		4,738
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	816	
法 人 税 等 調 整 額	819	1,635
当 期 純 利 益		3,102

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 \_\_\_\_\_ 移動平均法による原価法  
及び関連会社株式 \_\_\_\_\_

その他有価証券  
時価のないもの \_\_\_\_\_ 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 \_\_\_\_\_ 店舗在庫商品は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品 \_\_\_\_\_ 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 \_\_\_\_\_ 定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～39年

無形固定資産 \_\_\_\_\_ 定額法を採用しています。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

### 3. 引当金の計上基準

退職給付引当金 \_\_\_\_\_ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」に計上しています。

#### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっています。

#### (2) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

転貸損失引当金 \_\_\_\_\_ 店舗閉店等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しています。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

債務の担保に供している資産

建	物	475	百万円
土	地	490	〃
計		965	百万円

上記の他、宅地建物取引業法に基づき、差入保証金10百万円を供託しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 82,608 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	84	百万円	長期金銭債権	3,734	百万円
短期金銭債務	1,247	百万円	長期金銭債務	123	百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位 百万円)
減損損失	6,530
資産除去債務	832
関係会社出資金	289
未払事業税等	152
商品券	136
その他	293
繰延税金資産 小計	8,234
評価性引当額	△2,897
繰延税金資産 合計	5,337
繰延税金負債	
前払年金費用	△692
資産除去費用	△258
合併受入資産評価益	△16
繰延税金負債 合計	△966
繰延税金資産の純額	4,370

## (関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	株式会社 マルエツ開発	所有 直接 100.0	兼任1人	資金の援助	資金の貸付	—	長期貸付金	3, 145
					資金の回収	440		
					利息の受取	16		

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 資金の貸付条件については市場金利等を勘案して合理的に決定しています。  
 なお、担保は受け入れていません。

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社等 の子会社	イオンクレジット サービス 株式会社	—	—	クレジット 他業務委託	クレジット売掛	114, 740	未収入金	7, 708
					電子マネー売掛	40, 690		
					同上に対する 利用手数料	1, 920		

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等は含まれています。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般的な取引条件を参考に決定しています。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 638円54銭  
 2. 1株当たり当期純利益 24円76銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。